

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式 オープン（為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／株式



作成対象期間：2022年2月25日～2023年2月24日

第 11 期 決算日：2023年2月24日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得により、信託財産の成長を目指して運用することを目的としております。また、実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第11期末（2023年2月24日）

基準価額	18,600円
純資産総額	71,704百万円
騰落率	-7.7%
分配金合計 ^(*)	400円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

- ◆当期間の運用で主眼を置いたポイント
- ・当期間の運用は、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・食料価格の急騰と、インフレ加速に伴う世界的な政策金利急騰の影響を受けました。エネルギー価格の急騰は、エネルギー関連企業への追い風となりましたが、同セクターには当ファンドの投資方針に見合う企業が存在しないことから、同セクターの非保有を継続しました。また、政策金利の急激な引き上げは割高株の下落要因となりました。当ファンドで保有する高クオリティ企業は、相対的に先進国株式指数よりも割高であることが多く、当該指数対比でみたパフォーマンスの悪化要因となりました。インフレ加速の要因である物不足、労働力不足の環境では、「平均的な企業」でも価格決定力を持ち、高クオリティ企業が持つ価格決定力の優位性が評価され難くなりました。また、保有企業の一部では、長期契約で継続的な売上が保証された一方で、契約が更新されるまでは値上げ出来ず、急激なインフレ環境が逆風となりました。
- ・主な投資行動としては、3銘柄の新規組入と3銘柄の全売却を行いました。新規組入は、リスクマネジメントや各種コンサルティングサービスなどを手掛けるAON PLC-CLASS A（米国）などを組み入れました。一方で、金融機関向けのソフトウェアサービスなどを提供するFIDELITY NATIONAL INFO SERV（米国）などを全売却しました。また、当期間における主な業種別の組入比率に関しては、特段の変更はありませんでした。

- ・保有銘柄のうち、2022年7月に、年間の業績見通しの引き下げを発表したBAXTER INTERNATIONAL INC（米国）の下落などがマイナスに作用しました。

◆今後の見通し

- ・主として株価の下落により株価収益率（予想PER）は低下したことなどから、今後の株価は企業業績次第で、依然として調整の余地があると考えています。また、地政学的リスクや米国を中心とした中央銀行による金融引き締め等により、現在コンセンサスが形成されつつある世界経済の「ソフトランディング予想」は外れる可能性があります。そうした景気減速局面では、物不足・労働力不足によるインフレが収まることで「平均的な企業」の価格決定力は弱まる一方、当運用の保有銘柄が持つ価格決定力と継続的な売上が再評価されるものと考えています。

◆運用方針

- ・引き続き、継続的な売上で価格決定力の源泉となる無形資産を保有し、高水準の投下資本利益率を維持できる企業に投資します。無形資産は価格決定力や反復的な売上をもたらし、景気減速局面でも売上を維持できると考えています。保有企業は利益の回復力が強く、またバリュエーションは株式市場対比で妥当な水準にあり、不確実性が高まる時期に、相対的に安全で耐久性のあるプレミアム企業に投資するのは理にかなっていると運用チームは考えています。



モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
 インターナショナル・エクイティ運用チーム
 運用責任者 ウィリアム・ロック



ファンド・マネジャー
 ブルーノ・ポールソン

上記は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第11期：2022年2月25日～2023年2月24日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第11期首	20,591円
第11期末	18,600円
既払分配金	400円
騰落率	-7.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ7.7% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

米連邦準備制度理事会 (F R B) による金融引き締め継続に起因する米国の景気後退懸念などを背景に先進国株式市場が下落したことや、BAXTER INTERNATIONAL INC (米国) や MICROSOFT CORP (米国) の株価が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

2022年2月25日～2023年2月24日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	384	1.980	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(224)	(1.155)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(149)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	5	0.024	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.024)	
(d) その他費用	6	0.029	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	396	2.039	

期中の平均基準価額は、19,388円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

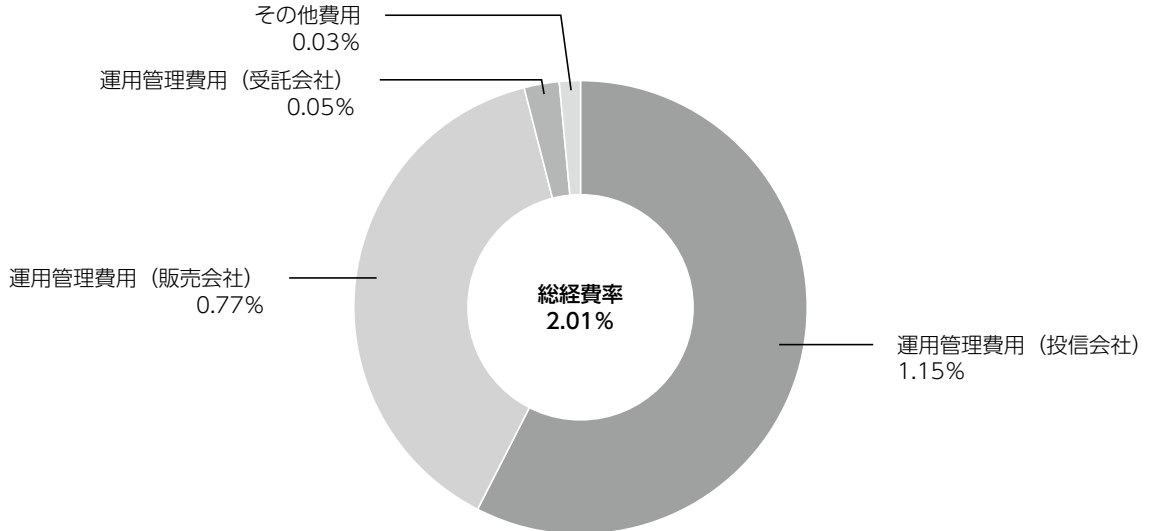
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.01%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2018年2月23日～2023年2月24日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2018年2月23日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2018/2/23 期初	2019/2/25 決算日	2020/2/25 決算日	2021/2/24 決算日	2022/2/24 決算日	2023/2/24 決算日
基準価額 (円)	14,901	15,838	18,176	18,858	20,591	18,600
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	400	400	400	400	400
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	9.0	17.3	6.0	11.3	-7.7
参考指数騰落率 (%)	—	0.5	13.8	21.6	5.8	-4.3
純資産総額 (百万円)	20,839	34,420	67,468	63,849	73,454	71,704

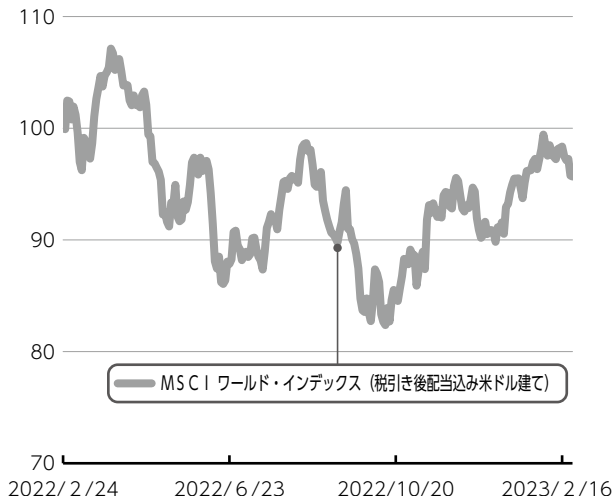
※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第11期：2022年2月25日～2023年2月24日

投資環境について

参考指数の推移（期首を100として指数化）



株式市況

先進国株式市場は下落しました。

期間の初めから2022年5月にかけては、米連邦準備制度理事会（F R B）による金融引き締め起因する米国の景気後退懸念やウクライナ情勢に対する懸念などから下落しました。

6月から9月にかけては、好調な企業決算などを背景に上昇する局面があったものの、F R Bによる積極利上げへの懸念が高まったことなどを背景に、下落しました。

10月から12月にかけては、軟調な一部経済指標を受けF R Bによる積極利上げへの懸念が後退したことや、堅調な企業決算の発表などを背景に上昇しました。

2023年1月から期間末にかけては、米消費者物価指数（C P I）の上昇率が鈍化し、F R Bの利上げペースが減速するとの期待が高まったことなどから上昇しました。

セクター別では、コミュニケーション・サービスや一般消費財・サービスなどが下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針となっており、方針に基づいてヘッジを行いました。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

高いブランド力や有力な特許、強固な販売網などの競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される「プレミアム企業」の株式を中心に投資を行いました。また、株式の組入比率は、おおむね高位を保ちました。

銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底したボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析することにより行いました。なお、運用指図に関する権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

AON PLC-CLASS A（米国）：リスクマネジメントや各種コンサルティングサービスにおける、情報蓄積の優位性などを評価して新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

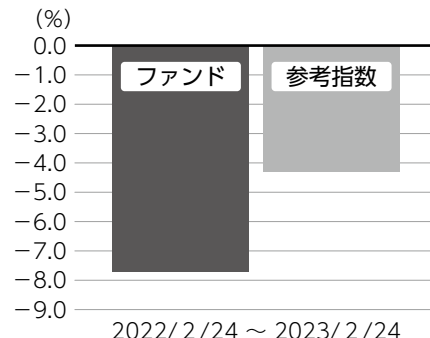
FIDELITY NATIONAL INFO SERV（米国）：一部事業の不振などを受け、今後の業績への懸念が高まったことなどから、全株売却しました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、MSCIワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期
	2022年2月25日～2023年2月24日
当期分配金（対基準価額比率）	400 (2.105%)
当期の収益	—
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	8,599

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかる方針です。

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

不透明な環境下、「プレミアム企業」への投資を継続します。「プレミアム企業」の特長の1つとして、株式市場の下落時における下値抵抗があることが挙げられます。欧米主要中央銀行による積極的な金融引き締めが続いている点などを踏まえると、足元、高水準にある企業の予想利益（12か月先予想EPS）の下落リスクは高いと見ています。このような環境下で、景気減速局面においても継続的に収益を得ることができ、下値抵抗力の高い「プレミアム企業」に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

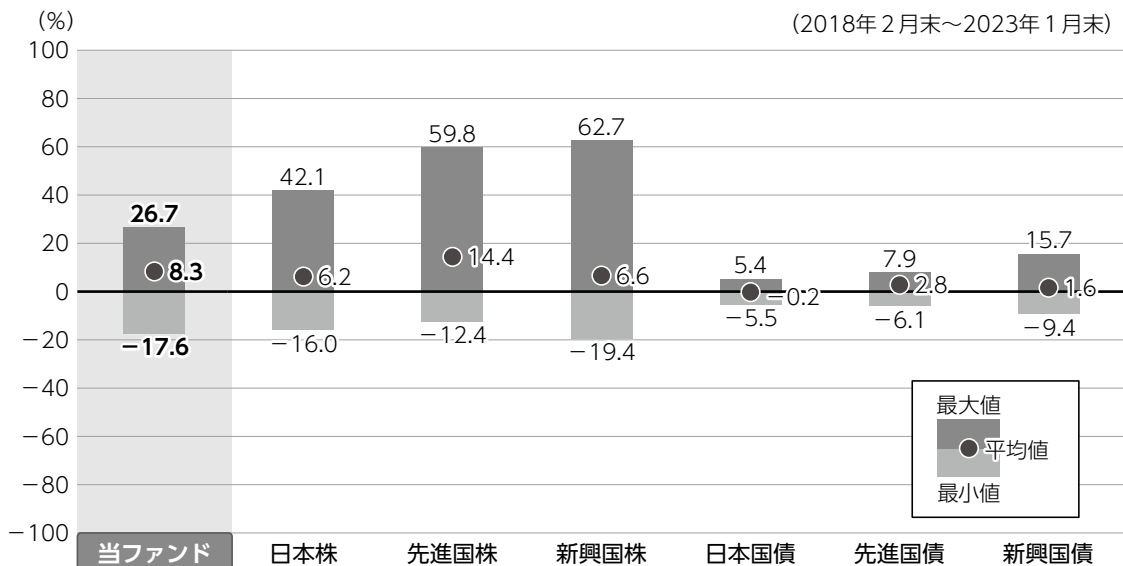
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2037年2月20日まで（2012年2月17日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券</p> <p>■モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド 世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチを行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。 ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。 ・外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
分配方針	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2018年2月から2023年1月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2023年2月24日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：1銘柄）

ファンド名	第11期末 2023年2月24日
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド	96.9%

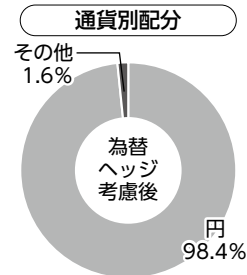
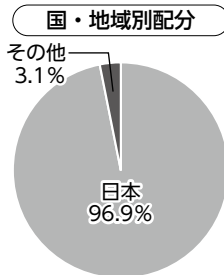
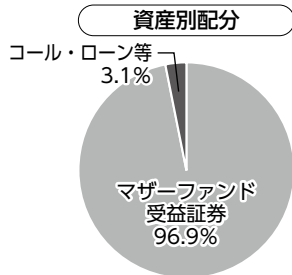
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第11期末 2023年2月24日
純資産総額 (円)	71,704,658,627
受益権口数 (口)	38,551,572,971
1万口当たり基準価額 (円)	18,600

※当期中において追加設定元本は8,331,706,878円
同解約元本は 5,453,157,497円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】は、組入ファンドの発行地を表示しています。

154045

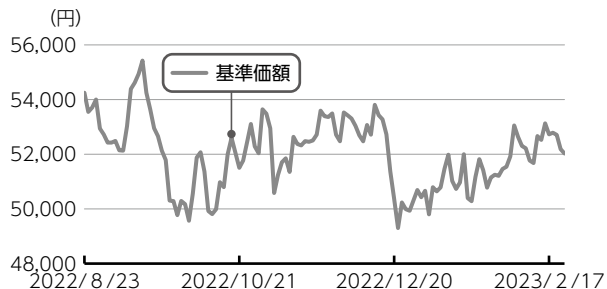
2023年2月24日現在

組入上位ファンドの概要

▶ モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

基準価額の推移

2022年8月23日～2023年2月24日



1万口当たりの費用明細

2022年8月24日～2023年2月24日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.003 (0.003)
(b)有価証券取引税 (株式)	6 (6)	0.012 (0.012)
(c)その他費用 (保管費用)	4 (4)	0.008 (0.008)
合計	12	0.023

期中の平均基準価額は、52,008円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：33銘柄)

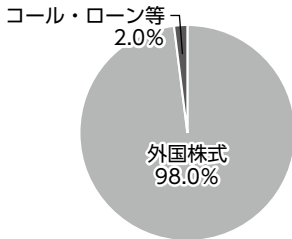
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	情報技術	9.2
2	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	株式	アメリカ	生活必需品	7.3
3	VISA INC-CLASS A SHARES	株式	アメリカ	情報技術	6.3
4	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	株式	イギリス	生活必需品	5.7
5	SAP SE	株式	ドイツ	情報技術	5.6
6	DANAHER CORP	株式	アメリカ	ヘルスケア	5.1
7	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	アメリカ	ヘルスケア	4.5
8	ACCENTURE PLC-CL A	株式	アメリカ	情報技術	4.5
9	INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	株式	アメリカ	金融	3.9
10	ABBOTT LABORATORIES	株式	アメリカ	ヘルスケア	3.6

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

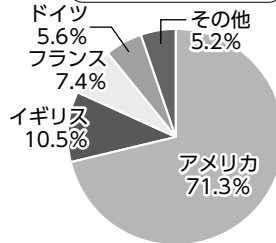
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

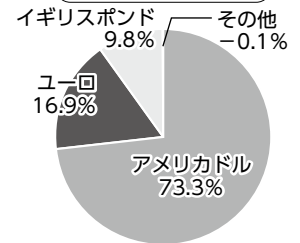
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）』について

参考指数は、MSCI ワールド・インデックス（税引き後配当込み米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を当ファンドの設定時を10,000として三菱UFJ国際投信が指数化したものです。

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信